

山内委員長記者会見のポイント
(第 264 回 (8 月 25 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループから、日本郵政グループの 2024 年 3 月期第 1 四半期決算等についてヒアリングを行った。
- 日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等についてヒアリングを行った。
- 「郵政民営化に関する意見募集 (パブリックコメント)」に全体で 25 件 (事業者及び団体等から 12 件、個人の方から 13 件) の意見が寄せられた。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2024 年 3 月期第 1 四半期決算等について】

【日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について】

- ・ 「来春に向けて、3 年毎の総合的な検証を進めているところであるが、長期的なトレンドとして各事業がどのような状況にあり、それに対し日本郵政を中心にもどのように対応しようとしているのか、今後示していただきたい。また、中期経営計画の改定について議論をしているので、その状況についても教えてほしい。」との質問に対して、

日本郵政から、「中期経営計画の改定は現在、作業中。2021 年の策定当時から物価や人件費など経済環境が変わり、物価等は上昇トレンドにある。全般的に厳しい状況となっており、計画との乖離の原因分析や対応策等を現在検討しているところであり、随時、説明したい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ (パブコメでどのような意見があったのか、と問われ、) 事務局で意見を整理中のため、見ておらず答えられない。
- ・ (日本郵政の中計の見直しと 3 年毎の総合的な検証は結果的に連動して動く可能性があるのか、今回の総合的な検証で委員長としてどのような点に留意したいのかと問われ、) 中計見直しと 3 年毎の総合的な検証の関係がどのような形になるか、時間的なものも含めてまだ見えていない。我々の検証は年度内くらいタイムスパンで行うが、日本郵政は中計の見直しのタイムスケジュールはまだ決めていないのではないかと。我々の検証を参考にして中計の見直しを決めるという考え方もあるかもしれないが、そこまでも決まっていらないと思う。ただ、中計の見直しを議論しているのであれば、我々として情報や問題点を共有できるのであれば情報をいただくのかなと考えている。今回の検証についてどういう点にフォーカスするか委員会としてこれから議論をしていくことにはなるが、個人的にはゆうちょ、かんぽの株式売却が進んでいく中で、次のフェーズとして、日本郵政グループがどのような姿としてあるのかを中心に見ていくのではないかと。